

執筆者紹介

- 望月 宏^{もちづき ひろし} 本学経済学部教授
笠原伸一郎^{かさほらしんいちろう} 本学経営学部教授
小原理一郎^{おぼらりいちろう} 元株式会社 ニコン理事・国際部部長
池田 英生^{いけだ ひでお} 元株式会社 ニコン常務取締役

〈編集後記〉

月報 670 号 (2019 年 4 月) は、各光学機器メーカーの技術力に注目し、グローバル化と高度情報技術という特徴を示す現代の市場競争をどのように生き延びてきたのかを分析した論考が 4 本掲載された。これらは、過去に社会科学研究所グループ研究助成を受けた研究プロジェクトの成果報告の一部である。プロジェクトメンバーである望月氏、笠原氏に加え、光学機器メーカー、株式会社ニコンで実務経験があり、研究プロジェクトの講師としてカメラ産業の実態をご教授くださいました小原氏、池田氏によって寄稿された論文集となっている。

望月論文では、カメラ本体とレンズを繋げるマウントを焦点化し、その技術の歴史的な分析することで、日本のカメラ産業の発展の方向性を検証している。笠原論文では、光学機器メーカー（ニコン、キヤノン）が取り組んだ多角化戦略や国際化戦略の検証を通じ、産業の衰退速度を緩め、さらなる成長産業へと変貌してきた要因を考察している。小原論文では、三共光学工業とニコン望遠鏡事業を対象に 1990 年代の企業戦略について分析するとともに、銀塩カメラからデジタルカメラへの移行期の総出荷量、為替、決算資料などデータを検討している。池田論文は、フィルムカメラからデジタルカメラに至るまでの製品に搭載されている各種技術の歩みに加え、反射防止膜技術とレンズ設計技術の応用について論考なしている。

カメラは、フィルムからデジタルの時代へと大きな転換を遂げた。光学機器メーカー各社が、激しい技術開発競争を乗り越えてきたことが様々な角度から示されていた。カメラは数多くの技術が集約してできている製品である。日々、競争にさらされている中、新しい技術の開発が企業の成長に加え、産業の継続的発展の礎となっていることが、全ての論考から伝わってくる月報となった。この後の継続研究にも期待するところである。 (N.S.)

2019 年 4 月 20 日発行

〒214-8580

神奈川県川崎市多摩区東三田 2 丁目 1 番 1 号 電話 (044)911-1089

専修大学社会科学研究所

The Institute for Social Science, Senshu University, Tokyo/Kawasaki, Japan

(発行者) 宮 寄 晃 臣

製作 佐藤印刷株式会社

東京都渋谷区神宮前 2-10-2 電話 (03)3404-2561
